

第2期
西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【2020年度～2024年度】

鹿児島県西之表市

目 次

I 国における第1期地方創生の現状等	1
1 第1期の地方創生の取組	1
2 地方創生をめぐる現状認識.....	1
(1) 人口減少・少子高齢化	1
(2) 東京一極集中の継続.....	2
(3) 地域経済の現状	2
3 地方創生に関連する将来の見通し	3
II 本市における第1期地方創生の現状等	4
1 第1期の地方創生の取組	4
2 地方創生をめぐる現状認識.....	4
(1) 人口減少・少子高齢化	4
(2) 地域経済の現状	5
3 地方創生に関連する将来の見通し	5
III 第2期に向けての基本的な考え方	6
1 西之表市の視点.....	6
2 第2期における新たな視点.....	7
(1) 本市へのひと・資金の流れを強化する.....	7
(2) 新しい時代の流れを力にする	7
(3) 人材を育て活かす	8
(4) 民間と協働する	8
(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	8
(6) 地域経営の視点で取り組む	8
3 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則.....	8
(1) 自立性.....	8
(2) 地域性.....	9
(3) 将来性.....	9
(4) 総合性.....	9
(5) 結果重視.....	9

4	取組体制と PDCA の整備.....	9
	(1) 総合戦略の推進体制.....	9
	(2) 政策目標設定と政策検証の枠組み.....	10
	(3) データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出.....	10
	(4) 地域間の連携推進.....	10
IV	各分野の主要な取組.....	11
1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする.....	11
2	本市への新しいひとの流れをつくる.....	16
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる.....	20
4	ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる.....	23

I 国における第1期地方創生の現状等

1 第1期の地方創生の取組

- ・地方創生は、世界に先駆けて日本が直面する人口減少・少子高齢化という構造的課題について、その危機感を国・地域全体で広く共有した上、政府一体となって対策を講じ将来にわたって日本社会を維持する観点から、2014年9月、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置された。
- ・同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、その下で、5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた、第1期（2015年度-2019年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- ・第1期「総合戦略」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を4つの基本目標とし、取組が進められてきた。
- ・全国の各地域に対しては、情報、人材及び財政の3つの側面から支援が行われている。

2 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ・国の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、2018年10月1日現在の推計人口によると、総人口は1億2,644万3千人で、前年に比べ26万3千人の減少と、8年連続の減少となっている。
- ・65歳以上の高齢者人口は3,557万8千人、総人口に占める割合（高齢化率）は28.1%と最高を記録し、我が国の高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。
- ・また、合計特殊出生率(※1)は2005年に最低の1.26を記録した後上昇傾向となり、2014年には1.42、2015年には1.45まで上昇したものの、2018年には1.42となっている。
- ・一方、団塊ジュニア世代(※2)が40歳代になる中、年間出生数は100万4千人（2014年）から91万8千人（2018年）となっており、全国的な出生数の減少が続いている。
- ・生産年齢人口は、2014年から2018年までの4年間で、全国では7,785万人から7,545万人へと240万人減少しているが、特に、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を除く地方における生産年齢人口の減少が著しい。（2014年：5,475万人→2018年：5,232万人 △243万人）
- ・こうした中で、就業者数はむしろ増加しており（2014年：6,371万人→2018年：6,664万人 +293万人）、全体的な人口減少を女性や高齢者の社会進出で補っている状況である。

(※1) 1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子供の数を示す指標。

(※2) 日本で1971年から1974年までに生まれた世代を指す。第二次ベビーブーム世代とも呼ばれる。

(2) 東京一極集中の継続

- ・依然として東京圏への一極集中の傾向が続いており、2018年には日本人移動者で見て13万6千人の転入超過（23年連続）を記録した。（転出者数35万5千人に対して転入者数49万1千人）
- ・2018年の東京圏の人口は3,658万3千人となり、全人口の約3割が集中している。
- ・東京圏への人口移動により、全国的な出生数の減少が続く中、全国に占める東京圏の出生数の割合は増加傾向にある。（2014年には28.5%であったが、2018年には29.2%となっている。）

(3) 地域経済の現状

- ・完全失業率は全ての都道府県で改善し、有効求人倍率(※3)は、史上初めて全ての都道府県で1倍を超え、時間当たりの賃金もほぼ全ての都道府県で上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いている。
- ・一方、少子高齢化や人口減少といった構造変化もあり、地方によっては経済環境に厳しいところも見られる。消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。
- ・また、今後、高齢化及び人口減少がさらに進展することに伴い、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性がある。地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。
- ・他方で、アジアを中心とする中間層の拡大等を背景として、インバウンド（訪日外国人旅行）需要が拡大している。訪日外国人旅行者数は、2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新している上、2018年の訪日外国人旅行消費額は4兆5千億円を超えた。
- ・また、農林水産物・食品の輸出額は6年連続で過去最高を更新し、2018年には9,000億円を超えた。

(※3) 有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回ればひとを探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示す。

3 地方創生に関連する将来の見通し

- ・2040年頃までの将来の社会・経済状況を展望すると、以下のような地方創生に関連する出来事が予定されているほか、趨勢の変化等が見込まれる。
- ・短期的には、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2025年の大阪・関西万博といった国際的なイベントの開催が予定されている。
- ・この間、国は、幼児教育・保育の無償化（2019年10月から）や高等教育の無償化（2020年4月から）といった子育てに係る費用負担の軽減、5G（※4）の商用サービスの開始（2020年から）等を予定している。
- ・中長期的には、人口減少・少子高齢化が進む。
- ・特に、2017年の日本の将来推計人口（出生中位（死亡中位））では、65歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代が高齢者となった後の2042年にピークを迎えるとされており、これに伴い、社会保障費の対GDP（Gross Domestic Product：一定の期間内に国内で産み出された付加価値の総額）比の上昇が懸念されている。
- ・さらに、人口の地域的偏在も加速し、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し（2015年対比）、うち2割では無居住化が発生するとされている。
- ・技術革新の面では、IoT（※5）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）などの情報通信技術について、その進展のスピードがさらに高まるとされている。これに伴い、定型的業務に就く就業者数が減少するとともに価値創造業務（技術が必要な職種、人間的な付加価値を求められる職種）の必要性が高まり、就業構造の変化が生じるとされている。
- ・また、リニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027年、名古屋・大阪間：2045年から最大8年間前倒し）が予定されていることから、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョン（※6）が形成され、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルが生まれる可能性があるとしている。

（※4） 5th Generation の略。「第5世代移動通信システム」と呼ばれる。携帯電話などの通信に用いられる次世代通信規格。特徴として、「高速・大容量」「低遅延」「多数端末との接続」が挙げられる。

（※5） Internet of Things の略。すべてのモノがインターネットにつながることで、それぞれのものから個別に情報が取得でき、その情報を元に最適な方法でそのモノを制御できる仕組み。

（※6） 人口減少下における我が国において、リニア中央新幹線による対流の活性化及びそれによる新たな価値の創造を図り、我が国全体の持続的な成長につなげていくもの。

II 本市における第1期地方創生の現状等

1 第1期の地方創生の取組

- ・国の動きを受け、本市においては、2015年に「西之表市人口ビジョン」及び「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国の方針に沿いつつ、本市の実情に即した取組を行ってきた。
- ・人口については、国立社会保障・人口問題研究所が推計した2060年の推計人口が7,160人に対して、本市の特徴である合計特殊出生率を維持することにより12,000人規模とすることを目標に掲げた。
- ・総合戦略においては、国同様4つの基本目標を設定した。一方で本市の地域事情を考慮し、「離島としての特色や自然資本ポテンシャルを最大限生かす」ことが必要であるとの認識の下、「日本のモデルとなり得る循環型社会づくり」、「将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり」、「歴史・文化の多様性を生かした地域づくり」を独自の視点として盛り込んだ。
- ・国の地方創生交付金を活用して実施してきている事業は以下のとおりである。

種別	期間	事業名	金額 (千円)
基礎 交付金	2014 ～2015	総合戦略策定事業	1,000
		にぎわい創出事業	36,032
上乘 交付金	2014 ～2015	高等教育機関活用可能性調査事業	10,000
		先端芸術によるにぎわい創出事業	23,412
		文化的、地域特徴をいかした持続的コミュニティの共創拠点事業	7,175
加速化 交付金	2015 ～2016	官民学の連携強化による「おじゃり申せの里」づくり事業	52,778
		農業を支え、地域を支え、将来を担う人材の育成・確保事業	16,581
		ALL 種子島広域観光推進事業	17,897
推進 交付金	2017	世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業	7,687
	2018	世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業	8,843
		かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	10,024
	2019	西之表港を生かした人・自然・文化を感じる港町再生プロジェクト推進事業	5,589※
		世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業	5,797※
		かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	10,205※

※2019年度実施事業については、事業継続中のため交付決定額を掲載

2 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ・本市の人口は、1959年をピーク（国より49年早い。）に減少局面に入っており、2018年10月1日現在の推計人口によると、総人口は1万5,236人で、前年に比べ236人減少している。
- ・65歳以上の高齢者人口は5,516人、総人口に占める割合（高齢化率）は36.2%で、国の割合（28.1%）を8.1ポイント上回っている。

- ・2015年（平成27年）の第1期総合戦略策定時と比較すると、総人口が731人減、0～14歳人口が219人減、15～64歳人口が563人減、65歳以上人口が51人増となっている。
- ・合計特殊出生率は、1.94となっており目標値である2.13を下回っている。

（2）地域経済の現状

- ・本市の有効求人倍率は、2016年10月から、国同様概ね1倍を超えている。
- ・市民所得は350億円前後で推移し、人口減により一人当たり所得は微増となっているものの、県内他自治体との比較では中位以下に属する。
- ・産業における人材不足の傾向は、特に、医療介護分野及び農林水産業分野が顕著である。
- ・本市調査による景況感、好景気感が43%（2018年）と5割を下回っている。
- ・宿泊者数は、69千人と増加傾向であり、外国人宿泊者も増加傾向（2015年度：260人→2018年度：593人）にある。

3 地方創生に関連する将来の見通し

- ・国同様、人口減少は着実に進行する。
- ・国の高齢化率のピークが2065年の38.4%に対し、本市は2050年の48.0%がピークと推定される。
- ・市内における人口の偏在も加速すると考えられ、中心部以外の地域づくりは喫緊の課題である。
- ・今後10年で約2,000人が65歳以上に移行する人口構造となっていることから、医療介護の受け皿や、産業や地域活動の担い手不足などに対する早急な対応が求められる。
- ・年少人口の減に伴う学校のあり方が問われることが予想される。
- ・島内及び市内の移動手段の確保並びに高速船の更新問題など交通のあり方が問われる。
- ・2016年の電力自由化（※7）により将来的な種子島内の電力供給のあり方が大きな課題となりつつある。
- ・企業との連携が進み、IoT技術の活用による課題解決が進むことが見込まれる。
- ・西之表港の港湾計画の見直しに着手したことにより、港町再生構想との調和による機能強化を目指すことになる。
- ・ヴィラ・ド・ビスポ市とのスポーツ、教育、文化等の交流の推進が見込める。
- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した運賃低廉化、輸送コスト低減、雇用機会拡充、滞在型観光の推進の充実が見込める。
- ・産婦人科医院の出生数は減少傾向にあるものの、広域の枠組みで維持できている上、里帰り出産などの利用がみられる。
- ・安納いもの地理的表示（GI）保護制度を取得することで産地化・ブランド化の推進を図る。

（※7） 旧一般電気事業者により独占されていた家庭などに向けた電力小売が2016年4月に行われた法律の改正により全面自由化され、様々な業種の企業が電力の販売に参入できるようになった。

Ⅲ 第2期に向けての基本的な考え方

1 西之表市の視点

本市人口は、1959年の33,593人をピークに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2050年には8,300人程度、2060年には6,570人程度となり、現在人口の半数以下となることが見込まれる。15歳から20歳までの人口構成が著しく少ない状況にあるが、離島であり、就学・就労場所が限定されることが主な要因となっている。このため、「ひと」を育てる取組を進める一方、雇用の場の確保と所得の向上に力を注ぐ必要がある。これらの実現を図る上では、現在有する資源、これまで培ってきた歴史や文化、地理的条件等を活用の上、「ひと」や「もの」の動きを意図的に創出することによる経済の活性化策を講じていくことが現実的手段となる。そこで、鉄砲伝来など日本の変革の時代を創り上げた歴史と文化に誇りを持ち、離島としての特色や自然資本ポテンシャル（潜在的能力）を最大限生かし、持続可能な社会づくりに取り組む。そのために、個別の産業推進のみではなく、先端的な知識や技術を用いた産業の組み合わせによる社会システムのイノベーション（変革）による地方創生を、あらゆる主体との協働・連携により構築していく。また、地域力を資源力と人間力と捉え、地域の中でみんなが力を合わせるような土壌をつくりつつ、外部の人材やノウハウ、人の流れを地域資源に結びつけながら、内発的な発展を促していく。そこで、これらを基本に、以下の視点のもと、人口・経済・地域社会課題の対策を講じていく。

① 日本のモデルとなり得る循環型社会づくり

豊かな自然環境や独特の歴史や文化など、離島であるが故の特色を最大限生かし、先端技術の島にふさわしい知恵と地域資源の活用により、日本のモデルとなり得る持続可能な循環型社会への取組を進める。そのことにより、「ひと」や「もの」の動きを地域内につくり、人口減少と地域経済縮小問題に対処する。

② 将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり

若者の就職・進学による離島後も地域に対する愛着と誇りが持てるような環境整備に努める。そのため、本市の未来を担う人材や地域の核となる人材の育成や出生率の維持に努め、生まれてからの子育て環境を多くの人々の手により育み、島を出た後も、絶えず、ふるさととのつながりを持ってもらえるよう努める。

③ 歴史・文化の多様性を生かした地域づくり

黒潮文化により育まれた土地柄を生かし外国人を含めた交流や定住の推進を図るとともに、その前提となる「ひと」の流れをつくるため、オール種子島で対象を絞った取組を推進する。また、離島の中における人口の偏在や集落の消滅に対応するための対策を講じていく。「ひと」や「もの」の移出入に関して課題となる輸送の問題については、種子島全体の課題として、広域連携の上、研究を進めていく。

2 第2期における新たな視点

- ・地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。
- ・第1期で種をまいた地方創生の意識や取組を2020年度以降にも継続し、芽を出させる姿勢で、次のステップに向けて歩みを確かなものとする必要がある。
- ・このため、現行の枠組を引き続き維持しつつ、国の方針をふまえ、第2期においては、新たな次の視点を加えた上で、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。

(1) 本市へのひと・資金の流れを強化する

- ・第1期で取り組んでいる移住・定住環境の整備に加え、地域課題の解決や移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、本市に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。
- ・さらに、地方創生を進めるためには、熱意と意欲のある取組を進めるための資金が必要であることから、志ある企業や個人による本市への寄附・投資等や地域金融機関による地方創生への積極的な関与を促すことにより、本市への資金の流れを強化する。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ・将来の社会・経済状況の変化として、情報通信技術など Society5.0(※8)の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)の進展や、アジアをはじめとする中間層・富裕層の拡大等を背景とした消費や観光の需要のさらなる高まりなどが見通される。
- ・また、直近では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2025年の大阪・関西万博の開催が予定されている。こうしたことから、地方が世界と結びつく機会が増大しており、「地方から世界へ」という観点も持った上で、地方創生を実現していくことが重要である。
- ・また、未来技術は、少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある地方においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。本市の特性に応じて有効に活用することで、単に直面する課題に対処するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、魅力を向上させることも必要である。
- ・本市の地方創生においては、未来技術をまち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け、これを強力で推進していく。
- ・地域課題の解決に向けた取組を推進するに当たり、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を創出することが期待されることから、多様なステークホルダー(民間企業、金融機関等)の連携による地方創生SDGs(※9)に向けた「自律的好循環」の形成を進めていく。

(※8) サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会

(※9) Sustainable Development Goalsの略。国連サミットで持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

(3) 人材を育て活かす

- ・地方創生は息の長い政策であり、中長期的にこれを支える人材が不可欠である。
- ・このため、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、その掘り起こしや育成、活躍を地方創生の重要な柱として位置付け、取組を強化する。

(4) 民間と協働する

- ・第1期の戦略では地域や民間団体等と連携しつつ、行政が主体となって取組を進めてきた。
- ・これに加え、第2期においては、民間の主体的な取組とも連携を強化することにより、地方創生を充実・強化する。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・人口減少や少子高齢化が進行する中で、活気あふれる地域をつくるためには、女性、高齢者、障害者、ひきこもり、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現することが重要である。
- ・こうした地域社会を実現するためには、共助、互助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合うコミュニティの形成が重要となる。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ・本市の強みを最大限に活用して地域外市場から稼ぐ力を高め、域内において効率的な経済循環を創り出す。
- ・そのためには、地域経営の視点を持ち、地域の経済社会構造全体を俯瞰して、中長期的なビジョンに基づく地域マネジメントに取り組む必要がある。
- ・この際、地域経済をけん引する産業や企業の生産性向上、ストック活用・マネジメント強化、地域内のエネルギー・循環資源等の利活用推進など、サービスの生産性向上や投資の効率化に向けた多様な取組を進めることが求められる。

3 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

- ・人口減少の克服と地方創生を確実に実現するために、次の5つの政策原則に基づき、関連する施策を展開する。

(1) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、本市・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。具体的には、施策の効果が本市（種子島）、あるいは本市（種子島）に存する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも本市の事業が継続する状態を目指し、現状や課題の把握に努め、根本的な課題解決を模索するものとする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

(2) 地域性

本市（種子島）が自主的かつ主体的に、本市の将来像である「人・自然・文化 - 島の宝が育つまち」の実現に向け、夢を持って前向きに取り組む内容に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等を構築するものとする。

(3) 将来性

客観的データに基づき実状分析や将来予測を行った上で総合戦略を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。主に本市（種子島）独自固有の観点から、客観的なデータによる実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスを盛り込むとともに、広域連携の可能性も模索する。

(4) 総合性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、「ひと」の移転・「しごと」の創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。市職員のみならず、住民代表、大学、金融機関、労働団体等との連携により政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確なPDCAサイクル(※10)の下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。成果の検証結果により、取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスを組み込む。

4 取組体制とPDCAの整備

(1) 総合戦略の推進体制

本市総合戦略は、産官学金労言士及び住民代表から構成される審議会等において策定作業を行った。これらを母体に、総合戦略の推進を図りつつ、データによる政策効果検証を行い、改善を進めるPDCAサイクルを本格的に稼働させる。

(※10) Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すことによって、客観的かつ厳格な実施を確保し、政策評価の結果を始めとする政策評価に関する一連の情報を公表することにより、政策の不断の見直しや改善につなげるとともに、市民に対する行政の説明責任の徹底を図るもの。

(2) 政策目標設定と政策検証の枠組み

後述する「今後の施策の方向」について、それぞれの進捗についてアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立する。

内部検証については、行政評価を活用し、担当課長及び施策担当課長による一次評価を経て、政策分野ごとに組織する政策調整会議及び三役・政策担当課長で組織する経営会議において二次評価を行う。加えて、事中評価により、年度途中の振り返りも踏まえた上で今後の展開を検討する。さらに、内部検証の結果については、外部委員で構成される住民評価会議において再検証する仕組みとし、一連の検証結果については公表を行う。

(3) データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出

国が提供する「地域経済分析システム」を有効活用し、また、実態を把握するための独自のデータ化により、地域ごとの特性と地域課題を明確にし、PDCAサイクルの実行に生かしていく。

(4) 地域間の連携推進

国や鹿児島県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体である熊毛地域や姉妹都市・友好都市など地域間の広域連携を積極的に進めるとともに、連携エリア単位における課題解決に努め、総合戦略の取組を推進する。

IV 各分野の主要な取組

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

(1) 基本的方向性

- 基幹産業である農林業については、少子高齢化により担い手不足がますます加速する中、機械化・ICT（情報通信技術）化を推進することで、大規模化や作業効率化が図られることにより農林業の様々な可能性が広がることから、若い世代にとって地域の特性を生かした魅力ある産業として働ける環境づくりを構築し、後継者及び新規就業者の確保を行うとともに、大学や企業との連携により、生産現場の科学的な課題解決と時代に合った新しい販売戦略を進める。また、地域資源の地産地消の推進を目指しつつ、関連産業の連携・強化を図り、雇用の創出を図る。
- 森林資源は豊富に有するものの林産品の輸送費等のコスト面や施業に携わる人材確保の課題を抱える。地域資源の地産地消の推進を目指しつつ、関連産業の連携・強化を図り、雇用の創出を図る。
- 水産業については自然環境の変化等により漁獲量の減少が続き、後継者不足や漁業者の高齢化も深刻であり、操業経費の高騰による出漁意欲の減退など多くの課題を抱えている。産官学連携による漁場環境整備や流通加工販売体制の構築など産業維持のための取組を推進する。
- 産業連関表（財・サービスといった産業ごとの生産構造（どの産業からどれだけ原料等を入手し、賃金等を払っているか）、販売構造（どの産業に向けて製品を販売しているか）を見ることができ、経済構造の把握、生産波及効果の計算などに利用される表）を整備し経済の見える化を図り、輸送費を支払いながら生産物の移出を続けてきた構造の逆転化による島内循環・消費型の構造を模索する。特に、エネルギー分野については、豊かな自然資本等を活用した島内循環型構造への転換を目指し、内部における産業力強化を図る。
- 本市の豊富な地域資源を活用した農林水産物の高付加価値化を目指す6次産業化に取り組み、農林水産業従事者と製造業者、U・Iターン者等で専門性のある人材やICTを活用するネット事業者等を有機的に連動させる横断的な仕組みを構築し、仕事に対するやりがいや労働意欲の向上を図り、担い手の確保等の好循環を目指す。
- 農業従事者が高齢化する中で、これからの地域の農業を担っていく世代が、効率的な農地利用やスマート農業を行うための農地の集積・集約化を進めていくために、人・農地プランの実質化に取り組み、今後地域の中心となる農地利用を担う人（中心経営体）への農地の集約化に関する将来方針を作成し、関係機関と一体となって支援していく。また、市農業振興公社の機能（援農隊等）を強化し、高齢農家が営農を継続できる農作業受委託体制の構築を図る。
- 産業の担い手については、実態の把握に努め、受入体制の整備を促進するとともに、大学生や外国人等をはじめとする交流推進策を講じつつ、本市への定着を促す。また、外国からの人材の活用については、産業ごとの優位性について整理を行う。
- 実証研究の場として、広く大学等との連携を図ることで、将来的に学術的な研究拠点の設置や企業の研究所誘致など、市民生活に直結する課題の解決や新たな産業創出と雇用につながる取組を推進する。
- 島としての知名度や本市の特異性、優位性を発揮した取組を展開し、魅力ある雇用に創出しつ

つ、あわせて、産学官による連携によって将来を担う人材の育成を図る。

- 地域産業の基盤を強化し、自らが新たな展開を図るような主体性を持った事業者等を育成する。
- 企業や地域団体などの地域づくりを担うさまざまな組織といった民間との協働を進める。また、あわせて、若者や女性にとって魅力的なしごとづくりを行う。さらに、人材に焦点を当てた取組を強化する。

(2) 数値目標

指標	2019年度 策定時	2024年度 目標値	目標
農林水産業就業人口	2,188人 (2016年度)	2,078人	5年後、現状値の95%を維持
一戸当たり農業粗生産額	5,913千円 (過去5カ年の平均値(2014-2018年度))	6,086千円 (目標農業粗生産額を直近の農林業センサス農家戸数で割った金額)	5年間で農業粗生産額を維持
一人当たり市民所得	2,331千円 (2016年度)	2,546千円	5年間で215千円増加
市内経営者の好景気感割合	43.0% (2018年度)	50.0%	5年後に7%増加

資料：企画課・農林水産課・経済観光課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 循環の仕組みを生かした活性化の取組

■分散型エネルギーの推進

化石燃料に頼らない地域資源である植物資源等を活用した循環型エネルギーの構築を目指し、大学や企業、専門機関等との連携を図りながら、家畜ふん尿や風力、水力等を活用したバイオマス発電施設の整備を推進し、地域内における経済循環を図る。

■地産地消の推進

産業の活性化を図るために食料自給率の把握に努め、地元農産物の地域流通による内需拡大のための対策を検討、実施する。

□KPI

・エネルギー自給率の向上

(種子島全体の内燃力発電出力に対する再生可能エネルギーの接続割合の増加を図る。)

2018年：35.4% ⇒ 2024年：36.4%

・循環型エネルギーの実証（導入）件数の増加

（分散型エネルギーの推進を図るため、地域特性に合った再生可能エネルギーの導入可能性を探る。）

2018年：4件 ⇒ 2024年：6件

・食料自給率の向上

（食料自給率の把握が現状では出来ていないため、当面、公設市場で取り扱う野菜・果実・その他の数量の島内産比率の向上を図る。）

2018年：38.3% ⇒ 2024年：43.3%

② **連携による産業振興**

■ **地場製品の振興**

「安納いも」をはじめとする特産品はあるものの、島外における流通実態が定かでないことから、実態把握に努めるとともに、さらなるブランド化を進めるためにもデザインの統一及び情報発信等の一元化を図りつつ、首都圏への販路拡大を目指して、各種団体とともに、物産展を開催し、本市特産品のPRを実施する。さらに、首都圏以外での主要都市でも特産品の販路拡大を図るとともに、主体的に取り組む事業者を支援し、事業者とともに地場製品の振興に努める。

また、生産から加工までを島内でできる体制づくりを推進し、農業を軸とした新たな仕事を作り出し、他産業への波及を目指す。

■ **新規就農者への総合的支援**

新規就農者の所得の確保、技術・経営力の習得、就農定着に向けた諸課題の解決、機械等の導入のための支援策を講じることで、新規就農し定着する農業者を増やし、世代間バランスのとれた農業就業構造を目指す。

□ **K P I**

・安納いもの面積・生産量

（本市の特産品である安納いもの生産量の増加を図る。）

2018年：363ha ⇒ 2024年：385ha

2018年：7,623 t ⇒ 2024年：7,700 t

・新規就農者数の増加（累計）

（支援策を充実させ、活用してもらうことで新規就農者の増加を図る。）

2018年：16人 ⇒ 2024年：26人

③ 地域特性を生かした取組

■農地の有効利用

農地中間管理機構を活用した農地集積を推進するとともに、耕作放棄地等については、農家の高齢化が進む中、小規模な面積でも高収益が確保できるよう、新規作物の実証や地域色の強い付加価値の高い作物の生産販売ができないか検討を進める。

■地域ブランド化の推進

農林水産業従事者と製造業者、U・Iターン者等で専門性のある人材やICTを活用するネット事業者等を有機的に連動させる横断的な仕組みを構築するなどブランド化を推進する。

□K P I

・担い手への農地集積率の向上

(農家の経営基盤強化や青年等の就農促進策の強化を図ることで、農地の集積率を向上させる。)

2018年：34.46% ⇒ 2024年：40.56%

・遊休農地率の減少

(再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の増加をくい止める。)

2018年：2.43% ⇒ 2024年：1.00%

・新商品開発及び販路開拓に取り組んだ事業者数の増加(累計)

(新たな商品開発や販路開拓を支援することで、主体的な事業者の育成を図るとともに、地域ブランドの推進を図る。)

2018年度：5件 ⇒ 2024年度：30件

④ ICT(情報通信技術)の利活用による地域の活性化

■ICTの利活用による地域の活性化

ICTを活用した生産から販売までの仕組みや健康・医療等様々な分野における機器開発などについて、大学や企業等との連携により共同研究を進める。

□K P I

・先端技術実証件数の増加

(先端技術の実証を積極的に受け入れ、ICTを活用した地域の活性化を図る。)

2018年：7件 ⇒ 2024年：10件

⑤ 民間との協働の推進

■企業誘致や民間との協働の推進

本市経済を活性化するためには、地場産業の育成だけでなく、企業誘致を推進し雇用環境や地元にはない業種を補完することで本市経済の全体的な底上げを図る必要がある。そこで、離島というハンデを克服し、また、種子島という知名度を生かした宇宙関連産業やIT関連企業に

ついて企業誘致の取組を進める。

また、地元企業や地方創生の取組に関心の強い企業との連携を強化し、地域課題の解決を図る。

■起業・創業・規模拡大への支援

本市で起業・創業を目指す希望者に対し、市内各団体と連携した支援を行うとともに、市内中小企業の規模拡大等に補助を行い、雇用の拡大に向けた中小企業の振興を図る。

□K P I

・ 宇宙関連産業及び IT 関連企業の誘致件数（累計）

（本市の特性を生かした魅力ある企業の誘致を図る。）

2018 年：1 件 ⇒ 2024 年：3 件

・ 創業及び事業規模拡大の増加

（創業者及び事業拡大を行う事業者へ支援を行い、雇用機会の拡充を図る。）

2018 年：5 件 ⇒ 2024 年：7 件

⑥ 将来を支える人材育成の推進

■地域を支える人材育成

地域の課題把握、課題解決推進に向け、各校区に集落支援員を配置し、地域の目配り役を担う一方で、地域おこし協力隊と連携し、今後の地域の核となる人材の掘り起しや、地域活性化につながる取組を図る。

■将来世代の人材育成

離島である本市において、高校卒業後はそのほとんどが島外へ就職や進学していることから、本市の優位性や資源について検討する機会やキャリアデザインを行う機会を提供して、市内学校への学生の確保に努めるとともに、本市への就業へとつなげる。

種子島高校の魅力化を支援し、関係人口の創出を図る。

□K P I

・ 市外から種子島高等学校に入学した生徒数（累計）

（種子島高等学校の魅力化を支援し、関係人口の創出を図る。）

2018 年度：1 人 ⇒ 2024 年度：10 人

・ 種子島高等学校から島内事業所に就職した生徒数の増加

（本市事業者の周知を行い、本市への就業を進める。）

2018 年：7 人 ⇒ 2024 年：14 人

基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる

(1) 基本的方向性

- 高校卒業後の離島率は9割を超え、「ひと」の流出に歯止めがきかない一方、各産業における担い手不足が顕著化し、産業衰退の悪循環に陥っている。若年層の産業の担い手については、大学生や外国人等をはじめとするインターンシップ（学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度）など雇用や起業のきっかけとなる交流推進策を講じつつ、本市への定着を促す。
- 種子島の産業別の就業実態、生活や地域の実態等を明らかにするとともに、受入れのための環境を整備し、移住・就労情報として広く情報発信することで、都市圏からの移住・定住を推進する。
- 種子島への入込客や移住者は5年前と比較して微増傾向となっている。種子島は、鉄砲伝来や甘藷初栽培の地、ポルトガルとの交流や古くからの移住者が多いなどの歴史や風土等も踏まえ、古き良き「ひと」や「もの」、「自然」等の種子島の価値観を生かした交流推進策やアジア圏におけるインバウンドへの交流推進策の充実に努める。
- ニューツーリズム（地域固有の資源を活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行）を中心とした観光需要の把握とその結果に基づいた観光プロモーションの検討・実施、独自の豊かな自然と美しい景観とを生かしたウェルネス（健康、癒やし、長寿への取組）による観光振興を図る。
- 種子島の地域資源を生かして、日帰りなどの通過型観光の旅行者に「もう1泊したい」と思わせるような食や体験、宿泊といった地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手育成などに取り組む。
- 離島であることで誇るべき地域資源が豊富な中で、旅行者の負担となる交通運賃の負担軽減に努める。
- 高校卒業後の離島率の高さは、島内に大学や専門的な教育機関がないことが要因の一つとなっており、あわせて、地域の人材育成の機会の喪失となっていることから、島外からの学生の確保も目指し、種子島の特色ある学科の設置など高等教育機関の設置や誘致について検討を進める。
- 地方創生の取組に関心の強い企業や個人による寄附（地方創生応援税制）や投資、地域通貨等での積極的な関与を促すことで、企業・個人との連携した取組を推進する。
- 複数地域での居住・就業も含めて、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。
- 地域社会で必要とされる公共施設の再編等と財政健全化を両立させるため、遊休施設、空き店舗、空き家などの地域資源を、企業、住民等が時間・空間で共用化できないか検討し、既存ストックの徹底活用を進める。また、古民家などの埋もれた地域資源について、価値の再発見や付加価値の付与による活用を図る。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックや2020年かごしま国体が開催されることを契機に、体育・スポーツ施設を地域資源と捉え、まちづくりや地域経済活性化の核とする取組を推進する。

(2) 数値目標

指標	2019年度 策定時	2024年度 目標値	目標
種子島への船による入込数（離島カード利用者以外）	130,863人 (2018年度)	140,000人	5年間で約1万人増加
宿泊者数（西之表市概数）	69,000人 (2017年度)	74,000人	5年間で5千人増加
移住者の数（累計）	141人 (2018年度)	321人	5年間で150人増加

資料：統計にしのおもて・経済観光課・地域支援課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 移住・定住環境の整備

■空き家バンク制度の登録と活用推進

市内の賃貸ができる空き家について、空き家バンク制度に登録し、その物件を移住希望者や住居をお探しの方へ情報提供を行い、空き家の有効活用を通して定住人口の増加を図り、地域活性化につなげていく。

■移住・定住への支援強化

本市への移住者を確保することを目的に首都圏での移住相談イベントの開催や独自ホームページで移住支援情報の発信を行うとともに、性別や年齢、職種等ターゲットを絞ったモニターツアーや就活ツアーを実施する。また、東京23区よりU・I・Jターンして本市の中小企業等に就業する際に必要な支援を行う。

□KPI

・ 移住・定住の相談者数の増加

（多種多様な情報を一元化するとともに、情報発信機能を整備することで、相談者の増加を図る。）

2018年：106件 ⇒ 2024年：120件

・ 空き家バンクの登録件数

（空き家の有効活用を通して定住人口の増加を図る。）

2018年：35件 ⇒ 2024年：80件

② 地域性に特化した取組

■観光地域づくり、インバウンド（訪日外国人旅行）観光の推進

恵まれた歴史・文化・自然を生かした観光地づくりはもとより、リピーターを増やすために、人の交流を生かした観光地域づくりを種子島全体で取り組むとともに、温暖な気候・豊かな自然・美しい景観を生かし、ウェルネスアイランドとしての新たな交流人口拡大を目指す。また、ポルトガルとの交流の歴史やアジアに近い立地等を生かしたインバウンド観光に取り組む。

■西之表港を生かした交流人口の拡大

西之表港を中心に港町としての機能を再生し、持続可能な社会への仕組みを検討するとともに、古民家や空き店舗等の活用及び芸術・アニメ等新たな地域の魅力を活かした地域づくりに取り組むため、産官学等あらゆる主体が連携して種子島の持つ特異性・優位性を生かした景観づくりや交流推進策を講じる。

■姉妹都市・友好都市との連携強化

歴史的に結びつきが深い都市と連携を強化し、修学旅行をはじめ、住民同士の交流を促進するとともに、グリーンツーリズム（農山漁村地域において自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）やインターンシップ事業等による体験活動により、本市（種子島）の魅力を知らせるとともに、観光地としての宣伝や特産品販売など互恵的な連携を深め、経済的なつながりの強化を図る。

また、友好都市であるヴィラ・ド・ビスポ市と教育・スポーツ・文化等様々な分野でのさらなる交流推進を図る。

■大学や企業等と連携した人材育成及び産業観光の振興

地元学生や住民に、大学や企業等の専門的な知識を学ぶ機会や大学等の実証機会を提供することで産業振興に結びつけるとともに、これらの機会を増やすことで産業観光の推進を図る。

■スポーツ・健康まちづくりの推進

豊かな自然だけでなく体育・スポーツ施設を地域資源と捉え、スポーツツーリズムの開発、イベントの開催、大会・合宿の誘致などの活動の促進や環境整備を図る。あわせて、効率的・効果的にスポーツを通じた健康増進の取組を実施するため関係機関との連携・協働体制の整備を支援する。

■遠隔勤務の受け皿づくり

光ファイバーの導入によるICT基盤を構築していることから、サテライトオフィス(※11)等の設置とともに、本市の自然ポテンシャルを生かしたワーケーション(※12)等の環境整備を図り、企業の進出を支援する。

■既存ストックマネジメントの強化

廃校や老朽化施設などの既存公共施設の有効活用についての調査・検討を進め、就学、起業、交流、防災対策などを促進する施策の展開を図る。

□K P I

・経済観光課のフェイスブックの「いいね」の増加（累計）

（ニーズに応じた情報発信を実施し、観光客の増加を図る。）

2018年：1,512人 ⇒ 2024年：2,000人

・市内外国人宿泊者数

（インバウンド観光の促進を図る。）

2018年：593人 ⇒ 2024年：850人

・交流体験の受入件数

（民泊型教育旅行や学生のフィールドワークの誘致による受入件数の維持を図る。）

2018年：70件 ⇒ 2024年：70件

・スポーツ合宿の受入件数

（スポーツ合宿の誘致による交流人口の増加を図る。）

2018年：10件 ⇒ 2024年：25件

(※11) 企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。

(※12) 仕事(work)と休暇(vacation)を組み合わせた造語。休暇中や旅先などで仕事をする新しい働き方。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 基本的方向性

- 結婚を望む人たちの意向を反映した、出会いの場の創出に取り組む。
- 結婚後の女性の働く機会や場を確保する上でも、安心して出産できる環境や子育て環境の整備を推進する。
- 社会全体で子どもを見守る仕組みや地域づくりを推進し、子どもたちにいつまでも郷土に対する愛着と誇りを持ってもらう。
- 島内に大学や専門的な教育機関がないことから、高等教育機関の活用について調査を行い、外部の教育機関や関連企業等と連携の上、専門的知見に触れる機会や場を創出するとともに、協働・連携の上、地域づくりに生かし、特色ある教育環境を整える。
- 福祉や医療などの専門分野における担い手不足は顕著化しており、雇用問題と合わせて、教育段階からの資金援助や域外の専門家による教育を充実させ、U・Iターン者を含め、個々のスキルアップの機会を創出することで、定住に結び付ける取組を進める。
- 年齢や障害の有無等を問わず、能力を生かしてコミュニティの中で活躍できる働き方の確立など、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりに向けた取組を推進する。

(2) 数値目標

指標	2019年度 策定時	2024年度 目標値	目標
合計特殊出生率	1.94 (2013年度)	1.94	5年後、維持
婚姻率	2.3% (2018年度)	2.3%	5年後、維持
転出超過率	0.38% (2018年度)	0.19%	5年間で半減

資料：企画課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

■婚活応援プロジェクトの推進

市内男性と市内外女性の出会いや交流の場を地域コミュニティや地域住民、各種団体等との連携により創出していく。

■周産期医療・不妊治療の確保

種子島一体となって安心して出産できる環境整備に努めるとともに、里帰り出産など、地元に戻って子どもを産んでもらう施策を推進する。また、関係機関等と連携し、不妊治療における精神的負担と経済的負担の軽減を図る取組を推進する。

□K P I

- ・ 結婚希望者に対する出会いの場の提供
(婚活イベントや異業種交流会等で出会いの機会を増加させる。)
2018年：1回 ⇒ 2024年：3回
- ・ 種子島産婦人科医院の出生数
(種子島一体となって安心して出産できる環境整備を図る。)
2018年：198人 ⇒ 2024年：200人

② 子育てや就労環境の整備

■ 幼児・児童預かりの機会や場の確保

国勢調査によると、本市の女性の年齢別就業率は、子育て世代と考えられる30歳代が最も低く、その後増加する傾向にある。また、本市が平成30年12月現在で子育て世代に実施したアンケート調査では、就労していない母親の就労意向は79.7%と高い割合にあることから、子育て期の就業確保のために幼児・児童預かりの機会や場を確保するとともに、産休・育休が取得しやすい職場環境整備についての企業等への普及啓発を図る。

■ 気軽に悩みや相談、預かりができる機会や場の設置

子育て世代が、気軽に集まり、家庭や子育て等について互いに語り、相談等預かりができる機会や場の充実を図る。

□K P I

- ・ 子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加
(中学生以下の子どもがいる世帯を対象に毎年実施しているアンケート調査結果の割合を高める。)
2018年：51.8% ⇒ 2024年：60.0%
- ・ 中学生以下の子どもを持つ子育て世代で母親が就労している割合の増加
(母親の就業確保対策に取り組む。)
2018年：39.8% ⇒ 2024年：45.0%

③ 社会全体で子どもを育てる仕組みづくり

■ 地域における高齢者や女性の活躍推進

地縁による労働形態の慣習を生かし、高齢者や女性がそれぞれの体力や能力に応じ、地域内の結びつきや生きがいがいづくりに寄与する。

■ 愛着と誇りを持てる教育環境の整備

地域住民がいつでも気軽に声をかけあい、見守る環境を整備し、いつまでも生まれ故郷に愛着と誇りが持てる仕組みを構築する。

■特色ある教育推進

地域人材や外部人材などを活用し、豊かな歴史や自然の中での直接体験や、周囲の人々との温かな関わりなど「種子島での学び」という特色を出す教育を充実することで、外部からの児童受入れ推進や、地元児童等が誇りの持てる教育環境を整える。

種子島高等学校の魅力化を支援し、人材の流出を防ぐとともに、離島留学の推進を図る。

■定住に結びつく奨学金制度の推進

産業の担い手を確保するために、定住に結びつく奨学金制度を推進する。

□K P I

・山村留学者の増加

(歴史や風土など特色を広く広報し、山村留学の数を増加させる。)

2018年：6人 ⇒ 2024年：20人

・奨学金免除制度の利用者の増加

(奨学金利用者が5年以上本市に就業することで奨学金が免除となる新制度の周知を行い、帰郷し就業しようとする若者の増加を図る。)

2018年：10人 ⇒ 2024年：15人

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

(1) 基本的方向性

- 「ひと」や「もの」の動きを創ることによる経済活性化を基本的な考え方とし、種子島の玄関口である西之表港周辺を中心市街地において、多くの観光客や市民が交流できる機会や場を創設し、周辺部への回遊施策の充実によるにぎわい創出を図っていく。
- 離島の中の人口偏在や経済格差に対応するため、大字地区における資源や人材の活用による交流推進策及び将来的に持続可能なコミュニティのあり方について、集落独自の文化を生かしつつ、研究及び対策を講じていく。
- 地域を支える人材も高齢化に伴い不足する傾向にあり、集落の環境美化及び防災への影響や集落自体の存続の危機にまで及ぶおそれがあることから、時代潮流を見据えた対策を講じていく。
- ひとの流れを呼ぶ重要な要素として交通体系の整備があげられており、離島航空路や航路及び島内交通の安定確保並びに利便性向上に向けた取組を近隣自治体と連携の上、推進する。
- 大学や企業等との連携により、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）を「まち」「ひと」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す地域の取組を支援する。

(2) 数値目標

指標	2019年度 策定時	2024年度 目標値	目標
今後も今の場所に 住み続けたいと思 う人の割合	60.3% (2018年度)	65.3%	5年間で5ポイント増加

資料：企画課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 歴史や風土を生かしたまちづくり

■ 「小さな拠点」（多世代交流・多機能型拠点・集落ネットワーク圏）の形成

高齢者から子どもまで地域内の多世代の住民が交流でき、あるいは島外からの観光客が地域住民と交流できる地域性を生かした拠点や消防団や自主防災組織等と連携し、防災機能の強化や施設の整備に取り組む。

■ 小規模校の活性化、休校した学校の再開支援、廃校の有効活用

高校・中学校が統合され、休校中の小学校も現存し、児童・生徒数の増加も見込めない中、地域の拠り所としての学校のあり方について、地域住民とともに検討を進め、地域の魅力を生かした再生策を講じていく。

□K P I

・ 多世代交流施設の利用者数の増加

(多世代交流施設整備に取り組み、利用を促進する。)

2018年：7,735人 ⇒ 2024年：9,000人

② **住み続けることが楽しいまちづくり**

■ **ふるさとに対する愛着と誇りを高める施策の推進**

出郷者による本市の支援組織（種子島ふるさと応援隊）と連携し、市と出郷者・出郷者同士のパイプをつなぎ、提言・モニター・広告・販路拡大等を行い、絶えずふるさとを支援してもらい体制を構築するとともに、将来、島を離れる子どもたちに、いつまでもふるさととのつながりを感じてもらえる施策を推進する。

■ **中心部のにぎわい創出と周辺への波及**

中心市街地の活性化を図るため、まちなかに市民や観光客を誘客する仕組みについて検討を行い、地域経済の活性化及び周辺大字への波及効果を創出する。

また、商工会や商店街振興協同組合等とも連携を図り、魅力的な街並みの再生や空き店舗等の利活用の推進を図る。

■ **大字地域存続のための最適化支援**

人口減少や高齢化の進行に伴い、役員のなり手不足や集落活動の担い手不足など深刻な状況に対応するため、市街地から大字地域へ人の流れを促すことで大字地域の活性化を図ることを目的に、地域活性化住宅を整備して、若者世代の定住促進に向けた住宅支援の取組を行う。また、集落のあり方や防災対策、高齢者の見守り体制など総合的な対策を地域住民とともに検討・実施していく。

■ **未来技術の活用に向けた取組の推進**

AI、IoTなどの新技術やビッグデータといった先進的技術、官民データをまちづくりに取り入れ、地域の課題解決を加速させていく取組を推進する。

□K P I

・ 地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加

(地域の伝統芸能や芸術文化に触れる機会を効果的に演出することで親しみを感じている人の割合の増加を図る。)

2018年：64.7% ⇒ 2024年：70.0%

・ 中心商店街の歩行者数の増加

(中心商店街を回遊する仕組みを構築し、歩行者数の増加を図る。)

2018年：322人 ⇒ 2024年：380人

③ 地域連携による経済・生活圏の形成

■ 利便性の高い地域公共交通の整備

本土との「ひと」や「もの」の移送に関し、航空機や船舶に頼らざるを得ない状況にあることから、持続的で利便性が高い地域公共交通のあり方について種子島、屋久島と連携を図りながら研究していく。また、交流人口の増加を図るため、都市部との交通の拡充に努める。あわせて、島内の交通のあり方についても種子島全体で調査研究を行う。

■ 「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減に関する取組

「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減策について、種子島全体で調査研究を行い、方向性が示されたものについては実施していく。

■ 種子島域内におけるエネルギー・資源循環システムの設計

電力自由化に伴う規制料金撤廃等への対策や、変動性再生可能エネルギー(※13)の有効活用等について、広域的な調査検討を進めていく。

□ K P I

・ 島内公共交通機関の満足度の向上

(利便性の高い地域公共交通の整備を推進し、住民の満足度を上げる。)

デマンド型乗合タクシー	2018 : 20.6%	⇒	2024年 : 25.6%
市街地巡回バス	2018 : 18.9%	⇒	2024年 : 23.9%
空港バス	2018 : 13.8%	⇒	2024年 : 16.3%
高速船	2018 : 54.0%	⇒	2024年 : 56.5%
フェリー	2018 : 32.1%	⇒	2024年 : 34.6%
航空機	2018 : 23.8%	⇒	2024年 : 26.3%

(※13) 風量や日射量の変化により発電量が変動する電源である太陽光と風力等を指す。